

都になれば「市民」いなくなる……

「大阪市民の日」見送り

大阪市が制定に向け準備を進めていた「大阪市民の日」が、橋下徹市長の就任で一転、制定を見送る方針となったことが19日、分かった。自治体の記念日で

は、東京都が昭和27年に「都民の日」（10月1日）を制定しており、公立学校が休校になるほか、ほとんどの都立施設が無料開放される。大阪市では市を分割再編する大阪都構想に反対する前任の平松邦夫市長が「市の一体感」を演出しようとして制定に意欲を示していたが、橋下市長誕生で「大阪都が実現すれば大阪市民」という概念はなくなる（担当者）と判断した。

「都民の日」(10月1日)をつくる検討会議を設置したが、市長選の結果を受け、12月に予定していた検討会議を急遽キャンセル。橋下市長は「開店休業の審議会や委員会は放置せず、どんどん閉める」としており、担当部局では検討会議を解散する方向とみられる。

市民の日の制定は、もとも昨年3月の市議会で、自民市議が「任んでいるまちへの関心を高め、地域力の復興にも資する」と提案したことが契機。平松前市長も「有意義な提案。できるだけ早期に制定したい」と賛同し、制定準備が進んでいた。

昨年9月には、大学教授ら有識者6人でつくる「大阪市民の日検討会議」が設置され、制定する日などを2度議論。「なにわ」の語呂合わせができる7月28日などが候補にあがっていた。ところが、昨年11月の市長選で橋下市長が当選したため、担当者は「市が残るわずか数年のために制定しても意味がない。積極的に進められる状況ではない」と判断したという。

自治体では岡山市も「郷土への愛着と誇りを育む」目的で、市制施行日の6月1日を「市民の日」とすることを検討している。